

平成27年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉

平成27年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計及び関連団体を合算した市全体の財務状況を示す「財務書類3表」の概要をお知らせします。今回から、総務省による全地方公共団体の「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しました。

貸借対照表

資産の部

資産総額は連結ベースで約3,010億円

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利など、将来にわたる行政サービスを提供するために保有している財産を表すものです。

市ではこれまでに、一般会計等ベースで約1,811億円、全体ベースでは約2,797億円、連結ベースでは約3,010億円の資産を形成しています。

負債・純資産の部

負債総額は連結ベースで約1,021億円

負債は、将来に負担しなければならない金額を表すもので、純資産はこれまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

連結ベースでの負債は約1,021億円で、資産総額に占める負債総額の比率は約34%となり、資産総額のうち約3割が将来世代への負担となることがわかります。

平成28年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
勘定科目	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	176,883	269,594	284,814	固定負債	38,498	83,586	93,147
有形固定資産	166,657	255,838	269,612	地方債等	31,291	64,990	73,320
無形固定資産	35	2,839	2,907	退職手当引当金	6,200	7,007	8,029
投資その他の資産	10,191	10,917	12,295	その他	1,007	11,589	11,798
流動資産	4,258	10,159	16,209	流動負債	4,124	7,054	8,986
現金預金	1,409	6,117	10,172	1年以内償還予定地方債	3,227	5,509	6,161
未収金	270	1,085	3,018	未払金	0	575	1,436
財政調整基金等	2,541	2,914	2,916	その他	897	970	1,389
徴収不能引当金	▲15	▲40	▲40	負債の部合計	42,622	90,640	102,133
その他	53	83	143	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）			
資産の部合計	181,141	279,753	301,023	純資産の部合計	138,519	189,113	198,890
				負債・純資産の部合計	181,141	279,753	301,023

市民1人当たりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を平成28年3月31日現在の甲賀市の人口91,949人で割ったものです。

市民1人あたりの資産（連結ベース）は約327万円、負債は約111万円、純資産は約216万円となっています。

資産 約327万円 うち、固定資産310万円 流動資産 17万円	負債 約111万円 うち借金（公債）残高86万円
	純資産 約216万円

行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

単位：百万円

純行政コストは連結ベースで約596億円

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

平成27年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、連結ベースで約596億円となり、この不足分は税金等や国県等補助金で賄われました。

純資産は連結ベースで約1,989億円

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかを見ることができます。

連結ベースでみると、純行政コスト約596億円に対して、財源は約558億円で、本年度差額は約38億円の赤字となっています。

また、有形固定資産の評価基準の変更により純資産の減少が生じたため、本年度末の純資産残高は前年度比約110億円減の約1,989億円となりました。

	勘定科目	一般会計等	全体	連結
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	34,664	55,798	75,277
	人件費	6,325	7,562	13,121
	物件費等	12,440	18,787	24,262
	その他の業務費用	565	1,603	3,541
	移転費用	15,334	27,846	34,353
	経常収益	1,679	6,611	15,511
臨時損失	57	104	116	
臨時利益	238	250	297	
	純行政コスト	32,804	49,041	59,585
純資産変動計算書	財源	30,924	46,730	55,810
	税金等	24,763	35,500	39,699
	国県等補助金	6,161	11,230	16,111
	本年度差額	▲1,880	▲2,311	▲3,775
	資産評価差額	▲64	▲64	▲68
	無償所管換等	▲8,012	▲7,352	▲7,287
	その他の純資産変動額	679	131	20
	本年度純資産変動額	▲9,277	▲9,596	▲11,110
	前年度末純資産残高	147,796	198,709	210,000
	本年度末純資産残高	138,519	189,113	198,890

資金収支計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

単位：百万円

基礎的財政収支は全会計で黒字を確保

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は連結ベースで約22億円の黒字となったほか、全会計で黒字を確保しました。ここから地方債支払利息支出を除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）でも、全会計で黒字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務活動収支は、地方債等の償還を進めているため、連結ベースでは約26億円の赤字となりましたが、基礎的財政収支の黒字を差し引くことで、本年度資金収支額は約4億円の赤字となり、本年度末資金残高は約97億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約102億円となりました。

	勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	業務活動収支	2,582	5,050	5,608
	業務支出（※）・臨時支出	29,478	47,169	64,428
	業務収入・臨時収入	32,060	52,219	70,036
投資活動収支	投資活動収支	▲1,909	▲2,948	▲3,385
	投資活動支出	3,897	5,019	5,479
	投資活動収入	1,988	2,071	2,094
	利払後基礎的財政収支	673	2,102	2,223
財務活動収支	財務活動収支	▲773	▲2,169	▲2,642
	財務活動支出	4,194	6,432	7,353
	財務活動収入	3,421	4,263	4,711
	本年度資金収支額	▲100	▲67	▲419
	前年度末資金残高	1,049	5,724	10,125
	比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5
	本年度末資金残高	949	5,657	9,711

(※) うち、地方債支払利息支出

	前年度末歳計外現金残高	323	323	323
	本年度歳計外現金増減額	137	137	138
	本年度末歳計外現金残高	460	460	461
	本年度末現金預金残高	1,409	6,117	10,172